

事業進捗管理シート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
		○		

事務事業No 520 事業名 定住化促進事業（持ち家住宅の新築奨励）

分野別目標	4	自然環境と都市基盤が調和した快適なまち
政策	3	住環境の整備
施策	1	居住環境の整備
基本方針	3	地域活性化に資する住宅政策の推進

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間	H18	～	
事業実施の根拠法令			
関連個別計画	和歌山市における住環境の向上（社会資本総合整備計画）		
担当課・担当課長（Tel）	住宅政策課	森田 幸宏（435-1099）	
関連課			

【事業基本情報】

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		土木費	
	項		住宅費	
	目		住宅管理費	
	大事業		住宅管理事業	
事項		定住化促進事業		

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
		○		
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする）ための事業か）	事業内容				
	・子育て期にあたる若年世帯への支援により市内への定住化を促進する。	子育てを行う若年世帯の住みづくりの奨励、支援のため、和歌山市内に自ら居住するための住宅（新築・中古住宅）を購入された若年世帯を対象に、商品券（和歌山市内限定の商品券）を交付する。本事業を進めることにより、和歌山市への定住を促進すると共に、地域限定の商品券の交付により地域経済の活性化を推進する。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		住宅を新築又は新築住宅を購入した若年世帯に奨励金（市内共通商品券）を交付することで定住促進を図る。	住宅を新築又は新築住宅を購入した若年世帯に奨励金（市内共通商品券）を交付することで定住促進を図る。	住宅を新築又は新築住宅を購入した若年世帯に奨励金（市内共通商品券）を交付することで定住促進を図る。	住宅を新築又は新築住宅を購入して若年世帯に奨励金（市内共通商品券）を交付することで定住促進を図る。	住宅を新築又は新築住宅を購入した若年世帯に奨励金（市内共通商品券）を交付することで定住促進を図る。

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	155,124	171,000	149,991		149,991		149,991		149,991	
伸び率（%）	-	-	-3.3%		0.0%		0.0%		0.0%	
人件費	常勤職員	9,212	10,476	10,940	10,940		10,940		10,940	
	非常勤職員	2,094	602	602	602		602		602	
	小計	11,306	11,078	11,542	11,542		11,542		11,542	
国庫支出金	77,490	85,500	74,925		74,925		74,925		74,925	
県支出金	0									
市債	0									
その他	0									
一般財源（税等）	77,634	85,500	75,066		75,066		75,066		75,066	
所要人数	常勤職員	1.27	1.38	1.44	1.44		1.44		1.44	
	非常勤職員	1.00	0.29	0.29	0.29		0.29		0.29	
主な予算内訳	報償金 149,850千円、消耗品費 99千円、印刷製本費 4千円、通信運搬費 38千円									

3 目標及び実績

指標	指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	単位	世帯	全体目標値	全体目標達成度	年度目標値	実績値	年度別達成度		
活動指標	定住世帯数（商品券交付対象世帯数）				470	482	405	405	405
					102.6%				
					年度目標値	実績値			
					年度別達成度				
成果指標	定住人数				1,551	1,572	1,320	1,320	1,320
					101.4%				
					年度目標値	実績値			
					年度別達成度				
転入世帯数	転入世帯数				141	87	73	73	73
					61.7%				
					年度目標値	実績値			
					年度別達成度				